



2026 年 6 月 30 日

各 位

会 社 名 JALCO ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 田辺 順一
(東証スタンダード市場・コード 6625)
問合せ先 管理本部長 櫻井 義郎
電 話 03-3274-5240

第 13 回無担保普通社債の発行及び 系統用蓄電池事業に係る匿名組合出資持分の取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、カタリスト株式会社を総額引受先とする第 13 回無担保普通社債（以下「本社債」といいます。）の発行及び当該調達資金を活用した系統用蓄電池事業に係る匿名組合出資持分の一部取得について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社が取得を予定している匿名組合出資持分は、TAOKE ENERGY 株式会社が保有する合同会社ジャパンパワーストレージ 1（東北・中部・関東エリアに所在する高圧系統用蓄電所 6 箇所を保有する合同会社をいい、以下「本 SPC」といいます。）に係る匿名組合出資持分の一部であります。

なお、カタリスト株式会社は、当社代表取締役である田辺順一が全株式を保有し、かつ代表取締役を務める会社であることから、本社債の発行は関連当事者取引に該当いたします。

記

1. 本件の概要

当社は、2026 年 6 月 30 日付で、カタリスト株式会社を総額引受先として、発行総額 10 億円、利率年 3.0%の本社債を発行いたします。

また、当社は、TAOKE ENERGY 株式会社が保有する本 SPC に係る匿名組合出資持分の一部を取得いたします。本 SPC は、東北・中部・関東エリアに所在する高圧系統用蓄電所 6 箇所を保有しており、各蓄電所の設備容量は各 2MW/8MWh、合計約 12MW/48MWh となります。

本件は、当社が新たな成長領域として取り組む系統用蓄電池事業において、既に開発又は稼働が進む案件への出資を通じて、早期の収益化及び事業基盤の拡大を図るものです。

本件取得資金については、本社債による調達資金及び自己資金を充当する予定です。

2. 第 13 回無担保普通社債（私募債）の概要

① 社債の名称	JALCO ホールディングス株式会社第 13 回無担保普通社債
② 総額引受先	カタリスト株式会社
③ 発行総額	10 億円
④ 発行価格	額面 100 円につき金 100 円
⑤ 社債の利率	年 3.0%
⑥ 払込期日（発行日）	2026 年 6 月 30 日
⑦ 償還期限	2027 年 6 月 29 日
⑧ 担保等の有無	無担保・無保証
⑨ 資金使途	系統用蓄電池事業に係る匿名組合出資持分の取得資金

3. 社債発行の理由

当社グループは、長期的に安定した収益を見込める収益用不動産の取得、金融支援、M&A コンサルティング事業に加え、新たに系統用蓄電池事業を成長領域と位置付けております。

特に系統用蓄電池事業については、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、電力需給の安定化、再生可能エネルギーの有効活用、及びエネルギーインフラの強靱化に資する重要な事業分野であると認識しております。

今後、系統用蓄電池事業においては、開発中案件の取得、既に稼働又は開発が進む案件への出資、関

係事業者との共同投資等、案件の進捗に応じて短期間で資金需要が発生することが想定されます。

本社債の発行は、こうした成長投資機会を確実に捉えるため、機動的に資金を確保することを目的として実施するものです。

4. 関連当事者取引及び利益相反に関する整理

本件のうち、本社債の発行については、当社代表取締役である田辺順一氏が全株式を保有し、かつ代表取締役を務めるカタリスト株式会社を総額引受先とする取引であり、関連当事者取引に該当いたします。また、田辺順一氏は、本社債の発行について特別利害関係を有する取締役役に該当いたします。

当社は、本社債の発行にあたり、独立役員を含む取締役会において、本件の必要性、取引条件の合理性、関連当事者取引及び利益相反の観点、並びに少数株主その他一般株主の利益保護の観点から慎重に検討及び審議を行い、決議いたしました。

また、取締役会への付議に先立ち、社外の弁護士1名及び公認会計士1名から構成される内部管理体制強化委員会においても、本社債の発行の必要性、取引条件の合理性、関連当事者取引及び利益相反の観点、並びに少数株主その他一般株主の利益保護の観点から確認を受けております。

なお、田辺順一氏は特別利害関係人であるため、本社債の発行に係る取締役会の議事及び決議には参加しておりません。

(1) 本社債発行の必要性

本社債の発行は、当社が成長領域と位置付ける系統用蓄電池事業において、本 SPC に係る匿名組合出資持分の一部取得資金に充当することを目的として行うものです。

当社グループにおいては、収益用不動産の取得、金融支援、M&A コンサルティング案件、系統用蓄電池事業等において、案件の進捗に応じて機動的な資金対応が必要となる可能性があります。特に、本件のように既に開発又は稼働が進む案件への出資機会については、相手方との交渉状況や契約締結のタイミングに応じ、迅速な資金対応が求められる場合があります。

(2) 他の資金調達との比較

当社の資金調達手段としては、金融機関からの借入、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債（以下「CB」といいます。）及び新株予約権等のエクイティ性資金調達、外部投資家又はファンドからの資金調達等も選択肢となり得ます。

金融機関借入については、金利水準の面では本社債より低い条件で調達できる可能性があります。一方で、金融機関借入を実行する場合には、審査、稟議、担保評価、資金使途の確認、契約手続等に一定の期間を要するほか、借入額や実行時期は、担保価値、当社の与信状況、案件の収益性、金融機関の審査状況等に依存します。そのため、本件のように相手方との契約締結及び資金実行のタイミングが限定される投資案件においては、必ずしも希望する時期、金額及び条件で資金調達できるとは限りません。

また、普通株式による第三者割当については、利息負担は発生しない一方で、既存株主の持分希薄化が生じます。仮に 10 億円を株価 325 円で普通株式により調達した場合、発行株式数は約 3,076,900 株となり、2026 年 6 月 30 日時点の発行済株式総数 117,416,118 株から自己株式 6,848,396 株を控除した株式数 110,567,722 株を基準とすると、議決権ベースで約 2.78%の希薄化が生じる計算となります。

CB 又は新株予約権による調達については、普通株式による第三者割当と比較して、発行条件の設計により当初の希薄化を抑制できる場合がありますが、将来的な転換又は行使により希薄化が生じる可能性があります。また、発行条件の交渉、割当先との調整、デューデリジェンス、開示対応、払込手続等に一定の期間を要するため、本件取得資金のように短期間で確実な資金実行が求められる場合には、実行時期及び確実性の観点で課題があります。

なお、当社は、2026 年 6 月 29 日付で公表した「第三者割当による第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」に記載のとおり、グロースパートナーズ株式会社が運営・管理するファンドを割当予定先として、総額 50 億円の第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行することを予定しております。

当該第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債による資金調達は、主として当社グループが今後中長期的に取り組む系統用蓄電池事業、不動産取得その他の成長投資に係る資金需要に備えるためのものであり、一定期間にわたる複数案件への投資機会に対応するための中長期的な成長資金として位置付けております。

これに対し、本社債による調達資金は、本日決議した本 SPC に係る匿名組合出資持分の取得資金に充当することを目的とするものであり、資金使途、実行時期及び必要金額が具体的に確定している個別案件対応のための短期・機動的な資金調達として位置付けております。

また、上記第1回無担保転換社債型新株予約権付社債については、払込期日が2026年7月15日である一方、本件匿名組合出資持分の取得については、本日付で契約締結及び資金実行を予定しており、資金需要の発生時期が異なります。さらに、上記第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、将来的な転換により希薄化が生じる可能性があるエクイティ性を有する資金調達であるのに対し、本社債は、利息負担は発生するものの、株式の希薄化を伴わず、かつ無担保・無保証で短期間に資金を確保できるデット性資金調達であります。

したがって、両資金調達は、いずれも当社グループの成長投資を支える資金調達である点では共通しておりますが、上記第1回無担保転換社債型新株予約権付社債による資金調達は、今後の複数の成長投資案件に対応するための中長期的な資金基盤の確保を目的とするものであり、本社債は、本件匿名組合出資持分の取得という特定案件に係る資金需要に迅速かつ確実に対応するための資金調達であります。

当社としては、今後の成長投資機会を確実に捉えるためには、中長期的な資金基盤の確保と、個別案件ごとの資金実行タイミングに応じた機動的な資金調達の双方が必要であると判断しております。そのため、上記第1回無担保転換社債型新株予約権付社債による資金調達と本社債による資金調達を併用することは、資金使途、調達時期、希薄化影響、調達の確実性及び財務柔軟性の観点から合理的であると判断しております。

外部投資家又はファンドからの資金調達については、スキームによっては当社単独での資金負担を抑制できる可能性があります。投資家との条件交渉、投資判断、契約調整、収益分配条件の設定等に一定の期間を要します。また、優先分配、手数料、成功報酬その他の条件により、実質的な調達コスト又は経済的負担が上昇する可能性があります。

これらに対し、本社債は、年3.0%の利息負担が発生するものの、年間の支払利息は30百万円であり、普通株式、CB又は新株予約権のような株式の希薄化は生じません。また、無担保・無保証であるため、当社の資産を担保に供することなく資金調達が可能であり、今後の収益用不動産取得や系統用蓄電池事業における金融機関借入、プロジェクトファイナンス等の調達余力を維持することができます。

以上を踏まえ、当社は、本社債による調達が、金利水準、調達コスト、希薄化影響、実行可能性、迅速性及び財務柔軟性の観点から、本件取得資金の調達手段として現時点で合理的であると判断しております。

(3) 取引条件の合理性

本社債の発行総額は10億円、利率は年3.0%、償還期限は2027年6月29日であり、無担保・無保証で発行するものです。

本社債の利率年3.0%については、当社の既存調達実績、足元の市場金利水準、当社の信用力、無担保・無保証であること、及び本社債が関連当事者による総額引受であることを踏まえ、慎重に検討いたしました。

客観的指標として、国内銀行の新規貸出約定平均金利は、2026年4月時点で短期1.474%、長期1.790%、総合1.686%となっております。また、日本国債1年利回りは2026年6月29日時点で概ね1.21%程度で推移しており、本社債利率3.0%は、当該短期国債利回りに対して約1.79%の信用スプレッドを付した水準となります。

もっとも、本社債は、金融機関借入と異なり無担保・無保証であり、かつ当社の資産を担保に供するものではありません。また、金融機関による担保付借入や格付を有する上場会社の公募社債とは、担保、流動性、投資家層、発行手続及び信用補完の有無が異なるため、単純比較には限界があります。この点、本社債は、当社の信用力のみを引当てとする無担保・無保証の私募債であり、かつ短期間で資金実行を可能とするものであることから、一定の信用スプレッドを付した利率設定が必要となります。

また、日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値及び格付マトリクス表は、社債等の市場実勢を把握するための参考指標として公表されておりますが、本社債のような非格付・私募・無担保・無保証・相対引受の社債については、同一条件で直接比較可能な市場銘柄は限定的です。

以上を踏まえ、当社においては、①本社債が無担保・無保証であること、②資金使途が成長投資である系統用蓄電池事業への出資資金であること、③金融機関借入と異なり担保余力を温存できること、④発行総額10億円を短期間で確実に調達できること、⑤当社グループの既存借入金利水準がおおむね年3.0%程度であること、⑥本社債の利率が足元の市場金利に信用スプレッドを上乗せした水準であることを総合的に勘案し、本社債の利率年3.0%は合理的な水準であると判断しております。

なお、本社債は関連当事者取引に該当するため、当社は、独立役員を含む取締役会において、上記の客観的指標及び他の資金調達手段との比較を踏まえて慎重に審議しております。また、社外の弁護士1名及び公認会計士1名で構成される内部管理体制強化委員会においても、少数株主その他一般株主の利益保護の観点から、本社債の必要性及び取引条件の合理性について確認を受けております。

(4) 結論

以上、本社債発行の必要性、他の資金調達手段との比較、2026年6月29日付で公表した「第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」に記載の資金調達との役割分担、取引条件の合理性、資金使途の明確性、及び少数株主その他一般株主の利益保護の観点を総合的に考慮し、カタリスト株式会社による無担保普通社債の全額引受の方法により資金調達を行うことは、当社にとって適切であるとの判断に至っております。

本社債の発行により、当社は、本件匿名組合出資持分の取得資金を機動的かつ確実に確保することが可能となります。また、上記第1回無担保転換社債型新株予約権付社債による資金調達により、今後の複数の成長投資案件に対応するための中長期的な資金基盤を確保することとあわせて、当社の成長投資機会の確保、財務の柔軟性の維持、及び中長期的な企業価値向上に資するものと判断しております。

5. 系統用蓄電池事業に係る匿名組合出資持分取得の理由

当社はこれまで、パチンコホール向け不動産賃貸事業を主軸としつつ、不動産、金融及びコンサルティングに関する知見を活かし、長期安定収益を創出する事業基盤の構築を進めてまいりました。

また、当社は、系統用蓄電池事業を中長期的な成長が見込まれる重要な事業分野と位置付けており、蓄電所の自社開発及び取得に加え、既に開発又は稼働が進む案件への出資を含め、多様な手法を通じて本事業の規模拡大及び早期収益化を図る方針です。

このような取組みの一環として、当社は、TAOKE ENERGY 株式会社との間で、同社が保有する本 SPC に係る匿名組合出資持分の一部、出資持分割合 24.5%を取得することについて協議を進めてまいりました。

本 SPC は、東北・中部・関東エリアに所在する高圧系統用蓄電所6箇所を保有しており、出力/設備容量は各 2MW/8MWh、合計約 12MW/48MWh です。このうち4箇所は既に系統連系を完了しており、残る2箇所についても2026年7月末までに系統連系を完了する予定です。

本件は、当社にとって初となる、稼働段階にある系統用蓄電池資産への持分取得であり、当社の系統用蓄電池事業の早期収益化及び事業基盤の拡大に資するものと判断しております。

本件取得後、当社は、取得する匿名組合出資持分割合 24.5%に応じて、本 SPC の事業損益に係る分配金を受領する予定です。

本 SPC の主な収益源は、需給調整市場における調整力提供収益を中心とし、卸電力市場における電力価格の時間帯差を活用した充放電による収益、及び容量市場における供給力提供に係る収益を補完的な収益機会として想定しております。

収益水準については、蓄電所が所在する電力エリア、メーカー、蓄電池設備の仕様、受電開始時期、需給調整市場への参加時期、入札状況、市場価格、稼働状況及びアグリゲーターによる運用方針等により大きく変動します。もっとも、現在の市況を前提とした場合、2MW/8MWh 規模の高圧系統用蓄電所1箇所について、需給調整市場への参入後に年間約360百万円程度の売上収益を見込むケースがあります。

本件は、2MW/8MWh 規模の蓄電所6箇所を対象とするものであるため、上記の1箇所あたり需給調整市場参入後の年間約360百万円を前提とした場合、本 SPC 全体では年間約2,160百万円程度の売上収益が見込まれます。また、O&M 費用、アグリゲーター報酬、保守運用費その他の運用コストを売上収益の30%程度と仮定した場合、年間運用コストは約648百万円、減価償却費及び支払利息控除前の年間収益は約1,512百万円となります。

これを当社の取得予定持分割合24.5%に応じて按分した場合、当社持分に対応する年間売上収益は約529百万円、年間運用コストは約159百万円、減価償却費及び支払利息控除前の年間収益は約370百万円となります。

なお、本件における当社の実際の取得価額については、取引の相手先との守秘義務及び今後の同種案件の取得交渉への影響を踏まえ、公表を控えさせていただきます。

もっとも、投資判断に資する参考情報として、現在の市場環境において、2MW/8MWh 規模の高

圧系統用蓄電所 1 箇所あたりの取得価額は、メーカー、電力エリア、受電開始時期、設備仕様、連系状況、需給調整市場への参加状況及び売主との交渉状況等により差異はあるものの、税抜で概ね 5 億円から 10 億円程度のレンジになるものと当社は認識しております。

本件対象設備は同規模の蓄電所 6 箇所で開催されているため、上記の市場レンジを単純に当てはめた場合、6 箇所全体では税抜で概ね 30 億円から 60 億円程度、当社の取得予定持分割合 24.5% に対応する投資原価相当額では概ね 735 百万円から 1,470 百万円程度のレンジとなります。ただし、上記は現在の市場環境における同種・同規模案件の一般的な参考レンジであり、本件における当社の実際の取得価額を示すものではありません。

上記の年間収益及び市場価格レンジを前提とした場合、減価償却費及び支払利息控除前収益を基準とする EBITDA 倍率は、概ね 2.0 倍から 4.0 倍となります。これは、当該収益水準が同程度で推移することを前提とした場合、EBITDA ベースでは概ね 2.0 年から 4.0 年程度で投資回収が見込まれる水準であることを意味します。

なお、上記の収益性指標は、現時点における市況、対象設備の稼働状況及び本 SPC の事業計画に基づく当社の試算であり、将来の収益、分配金、利回り又は投資回収期間を保証するものではありません。実際の収益は、需給調整市場への参加時期、入札結果、市場価格、稼働状況、蓄電池設備の性能、劣化状況、保守・運用コスト、アグリゲーターその他運用関係者との契約条件等により変動する可能性があります。

また、上記の市場価格レンジ、EBITDA 倍率及び投資回収期間は、同種・同規模案件に係る一般的な参考情報及び当社試算に基づくものであり、本件における当社の実際の取得価額又は確定した投資回収期間を示すものではありません。当社は、本件取得にあたり、実際の取得条件、対象設備の収益化の進捗、需給調整市場への参加見込み、運用体制、金融費用及び減価償却負担等を総合的に勘案し、本件取得が当社の中長期的な企業価値向上に資するものと判断しております。

6. 取得の内容

① 取得対象	合同会社ジャパンパワーストレージ 1 に係る匿名組合出資持分
② 取得持分割合	24.5%
③ 対象事業	高压系統用蓄電池事業
④ 所在エリア	東北・中部・関東エリア
⑤ 設備構成・容量	蓄電所 6 箇所、各 2 MW／8 MWh、合計約 12MW／48MWh
⑥ 連系状況	4 箇所は連系済 2 箇所は 2026 年 7 月末連系予定
⑦ 業務執行者	一般社団法人 JPS1
⑧ 資産管理・AM	コンパス・アセットマネジメント株式会社
⑨ O&M	TAOKE ENERGY 株式会社
⑩ アグリゲーター	パワープール株式会社
⑪ 取得価額	取得価額については、取引の相手先との守秘義務により、公表を控えさせていただきます。
⑫ 取得資金	また、本匿名組合出資持分の取得については、本社債及び自己資金を充当する予定です。

(注) 匿名組合出資持分とは、匿名組合契約に基づき匿名組合員が営業者に対して有する出資持分をいい、当社は取得する持分割合に応じて本 SPC の事業損益の分配を受けることとなります。

7. 取得の相手先の概要

① 名称	TAOKE ENERGY 株式会社
② 所在地	東京都港区新橋 6 丁目 2 番 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 陸 劍洲
④ 事業内容	系統用蓄電所の開発、産業用のリン酸鉄リチウムイオン蓄電池システムの開発・製造・販売、蓄電池遠隔監視システム、EMS システムの開発
⑤ 資本金	65 百万円
⑥ 設立年月日	2018 年 8 月 10 日
⑦ 大株主及び持株比率	陸 劍洲 100%
⑧ 当社との関係	千葉県成田市蓄電所の売買契約を締結しております。 なお、資本関係、人的関係、関連当事者への該当状況等について該当事項はありません。

8. 取得の日程

取締役会決議日 : 2026 年 6 月 30 日

社債発行日・払込期日 : 2026 年 6 月 30 日

匿名組合出資持分取得契約締結日 : 2026 年 6 月 30 日

9. 今後の見通し

本 SPC における当面の主な収益源としては、需給調整市場を通じた収益を想定しております。具体的には、蓄電池設備を活用して需給調整力を提供することにより得られる収益を主力とし、加えて、卸電力市場における電力価格の時間差を活用した充放電による収益、容量市場における供給力提供に係る収益等についても、今後の市場環境及び運用状況に応じて収益機会として検討してまいります。

なお、需給調整市場への参加については、各蓄電所の受電開始後、アグリゲーターその他関係事業者との調整、試験、手続等を経て進められるため、受電開始から実際の市場参加までには、通常 1 か月から 3 か月程度を要する見込みです。

本件取得に伴い、当社は取得する匿名組合出資持分の割合に応じて、本 SPC の事業損益に係る分配金を受領する予定です。もっとも、当該分配金の計上時期及び金額は、本 SPC の事業損益の状況、需給調整市場への参加時期、入札結果、稼働状況、蓄電池設備の性能、保守・運用コスト、アグリゲーターその他運用関係者との契約条件等により変動する可能性があります。

なお、現時点において、2027 年 3 月期の連結業績に与える具体的な影響額は精査中であります。今後、各蓄電所の需給調整市場への参加状況、収益化の進捗その他開示すべき事項が生じた場合には、適切な時期及び方法により速やかにお知らせいたします。

以 上

〈参考〉当社グループにおける系統用蓄電池事業の保有・契約済資産について

上記の系統用蓄電池事業に係る匿名組合出資持分の取得により、当社グループが保有、契約又は出資を通じて関与する系統用蓄電池事業の蓄電所の全体容量は、合計 74MWh となります。

・ 2026 年 6 月 30 日時点 系統用蓄電池事業における保有・契約済案件一覧

	取得年月日	所在地	電圧区分	電力エリア	出力 (MW)	容量 (MWh)	持分比率 (*1)	持分出力 (MW)	持分容量 (MWh)	ステータス (*2)	スキーム
1	2025年12月5日	千葉県成田市	高圧	東京電力	2	8	100%	2	8	建設中	自社保有
2	2026年5月29日	大分県杵築市	高圧	九州電力	2	10	70%	1.4	7	契約済	GK-TK
3	2026年6月29日	大分県日田市	高圧	九州電力	2	8	70%	1.4	5.6	契約済	GK-TK
4	2026年6月30日	秋田県男鹿市	高圧	東北電力	2	8	25%	0.5	2	受電開始	GK-TK
5	2026年6月30日	愛知県知多郡	高圧	中部電力	2	8	25%	0.5	2	受電開始	GK-TK
6	2026年6月30日	岐阜県各務原市	高圧	中部電力	2	8	25%	0.5	2	建設中	GK-TK
7	2026年6月30日	愛知県田原市	高圧	中部電力	2	8	25%	0.5	2	建設中	GK-TK
8	2026年6月30日	三重県志摩市	高圧	中部電力	2	8	25%	0.5	2	受電開始	GK-TK
9	2026年6月30日	栃木県小山市	高圧	東京電力	2	8	25%	0.5	2	受電開始	GK-TK
合計					18	74		7.8	32.6		

(*1)持分比率については、契約時点における GK-TK スキーム、すなわち合同会社を営業者とし、投資家が匿名組合出資を行う投資スキームの組成時における当社の匿名組合出資持分比率を記載しております。なお、事業の進捗、追加出資、資金調達その他の事情により、当該持分比率は今後変動する可能性があります。

(*2)ステータスについては、各案件の進捗状況に応じて、「契約済」「建設中」「受電開始」「需給調整市場参加」に区分しております。「契約済」は、土地取得、事業用地の確保又は蓄電所取得・出資等に関する契約を締結している段階をいい、「建設中」は、着工後、蓄電池設備、PCS、連系設備その他関連設備の設置工事が進行している段階をいいます。また、「受電開始」は、系統連系が完了し、蓄電所として受電を開始している段階をいい、「需給調整市場参加」は、需給調整市場への参加を開始し、商業運転及び収益化が開始している段階をいいます。

以 上